

## 青森県行財政改革実施計画に係る取組状況について

## 1 進捗状況

平成27年度は、すべての取組事項について、各取組工程どおり又は取組工程を前倒ししての取組実績となりました。

平成28年度においても、すべての取組事項について、各取組工程に沿った順調な取組状況となっています。

(件)

戦略軸	取組事項	27年度取組実績		28年度上半期進捗状況		28年度上半期までの完了・追加
		工程どおり	工程見直し	工程どおり	工程見直し	
I 業務戦略	15	15	0	15	0	0
II 組織戦略	42	42	0	42	0	0
III 協働戦略	13	13	0	13	0	0
IV 財政戦略	25	24	1	25	0	0
計	95	94	1	95	0	0

## &lt;工程見直し…1件&gt;

## ○県有施設の総合的な利活用の推進 (P117)

国から策定要請のあった「公共施設等総合管理計画」について、県有資産マネジメントに関する取組を一層推進する観点から、計画の策定を前倒しした。(H28→H27)

## 2 主な取組事項の状況

## 《 I 業務戦略 》

## ○目標管理型業務マネジメントの構築・実施 (P1)

平成27年度は、本庁の各部局において目標管理型業務マネジメントを実施するとともに、各地域県民局の一部で試行した。

平成28年度は、実施結果等を踏まえ、必要な見直しを行った上で、全庁で本格実施することとした。下半期において実施結果等に係る意見等を取りまとめるとともに、効果的な取組について全庁で情報共有する仕組み等を検討する。

## ○災害時業務継続計画の策定と訓練の実施 (P20)

平成27年度は、災害発生時業務継続計画の策定に向けた調査研究委託等を実施し、同計画を策定した。

平成28年度は、策定された計画を公表・周知するとともに、下半期において、大規模災害発生を想定した図上訓練等を実施する。

個別業務においては、「青森空港の業務継続計画の策定」など、7項目の具体的取組を実施している。

## 《Ⅱ 組織戦略》

### ○優秀な人材の確保 (P26)

平成 27 年度は、受験者の確保及び拡大のため、教員採用試験において、基準を満たす者について一部試験を免除することとしたほか、受験資格の年齢制限を廃止するなどの改善を行った。

平成 28 年度は、就職情報会社が主催する合同企業説明会へブース出展するなど、受験者の確保及び拡大等に努めている。

### ○定員の適正化 (P55～59)

平成 27 年度は、一般行政部門 (P55)、教育部門 (P56～58)、警察部門一般職員 (P59) において、職員の定員の適正化を実施し、削減目標を定めているものについては、いずれも目標を達成した。

平成 28 年度も、各部門において引き続き、定員の適正化に向けた取組を実施している。

## 《Ⅲ 協働戦略》

### ○民間活力の活用の推進 (P75)

平成 27 年度は、民間との連携・協働について幅広く提案・相談を受付ける窓口「あおもり連携・協働フロントデスク」を設置した。

平成 28 年度は、「あおもり連携・協働フロントデスク」等を通じた民間からの提案・相談について協議・調整等を行うなど、引き続き、民間活力の活用推進に取り組んでいる。

また、民間活力の活用の具体的取組として、ヤマト運輸株式会社との連携による「エープレミアム」流通サービスの提供など、2 項目の民間移行、5 項目の民間委託、12 項目の連携協働の取組を実施している。

### ○指定管理者制度導入施設の拡大 (P85)

平成 27 年度は、平成 28 年 4 月からの指定管理者制度導入に向け、「青森県立種差少年自然の家」の指定管理者を公募し、指定した。

平成 28 年度は、「青森県立種差少年自然の家」において指定管理者制度を導入した。他の導入検討対象施設 (8 施設) については、下半期において検討結果をとりまとめる。

## 《Ⅳ 財政戦略》

### ○財政健全化に向けた取組の推進 (P98)

平成 27 年度は、当初予算において財源不足額 (基金取崩額) の更なる圧縮を図り、実質的な収支均衡を達成するとともに、県債発行総額についても可能な限り抑制し、中長期的視点に立った財政健全性の確保に向けた取組を着実に推進させた。また、予算の執行段階において更なる財源確保に努めるなど、年度末の基金の復元等に取り組んだ。

平成 28 年度も、当初予算において収支均衡型の財政運営を維持するなど、引き続き、財政健全化に向けた取組を推進している。

### ○県有施設の長寿命化の推進 (P121)

平成 27 年度は、大規模施設 27 施設のうち 3 施設について、施設ごとに一定の性能水準を維持するための長期保全計画を策定した。

平成 28 年度は、大規模施設 11 施設の長期保全計画の策定を進めるとともに、県有施設全体の適切な保全に向け、施設全体のライフサイクルコスト算定のための準備を進める。

長寿命化の具体的取組として、減築等により耐震・長寿命化を図る県庁舎の改修工事など、4 項目の取組を実施している。

## 3 今後の取組方針

引き続き、取組事項について着実に取組を進め、改革の歩みをゆるめることなく、全庁一丸となって行財政改革に積極的に取り組んでいきます。